

# 子どもと家族の生活 (2018年2月)

～子どもの貧困対策を考えるために～



[発行] 北海道大学大学院教育学研究院「子どもの生活実態調査」研究班  
北海道保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課  
札幌市子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課

北海道大学・北海道と札幌市は、2016年（一部2017年）に「子どもの生活実態調査」を実施しました。調査は北海道内の小5、中2、高2の子どもとその保護者、および2歳、5歳、小2の子どもを持つ保護者、あわせて約3万人を対象として行われ、約70%の方から回答をいただきました。このリーフレットは、その結果を広くお知らせすることを目的としています。

札幌市を除く北海道内の調査は北海道大学研究班と北海道が共同で、札幌市分は市の独自調査として実施し、研究班が札幌市から分析を受託しています。質問項目は、収入と仕事、健康状態、暮らし向き、制度利用、進路希望等、多岐にわたり、このリーフレットではその一部を使用しています。全体の結果は北海道、札幌市のそれぞれのホームページで公開されています。北海道の2歳、5歳は2017年に実施し、結果の分析中で、このリーフレットには掲載していません。それぞれの箇所に使用データを示していますが、記載のない場合は2歳、5歳を除く北海道・札幌市全体のものです。

調査に協力してくださった家族の世帯類型は表1のとおりです。全国のデータ（国民生活基礎調査）と比較して、母子世帯の比率がやや高くなっています。

表1：世帯類型 (%)

ふたり親世帯	ふたり親+祖父母	母子世帯	母子+祖父母	父子世帯	父子+祖父母	その他
71.9	9.8	11.9	3.7	1.0	0.7	0.9

まず、家族の経済的な背景を理解するために、下に紹介した所得階層区分を用いて、その分布をみます (図1)。

全体的に所得格差があるなかで子育てが行われていること、母子世帯がより経済的に厳しい状況にあることがわかります。また、年取で比較してみると全国の状況（国民生活基礎調査）に比べ低い傾向にあります。

次ページ以降では、このような生活基盤のなかで、子どものくらしやまなび、それを支える家族のくらしがどのようなになっているかをみていきます。

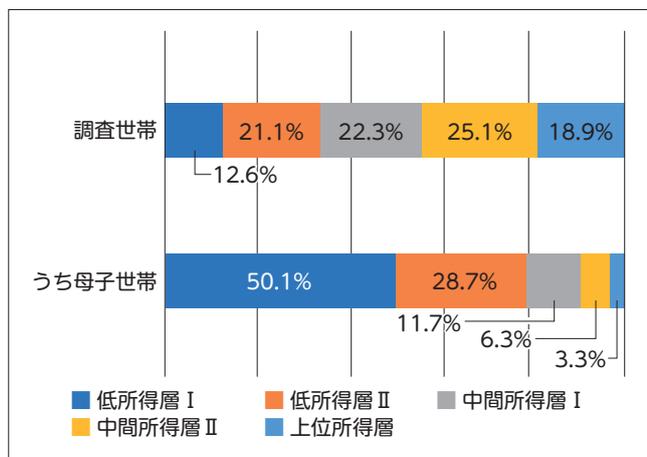


図1: 所得階層 (相対的貧困線比) の分布

## 所得階層区分について

このリーフレットでは、所得の影響を分析するために、所得階層の区分を用います。ただ、同じ所得でも世帯人数によって生活水準が変わるため (同じ年収300万でも2人世帯と4人世帯では異なるなど)、世帯人数による調整を行った「相対的貧困線<sup>(注1)</sup>」を基準とした階層区分を用いています。これは厚生労働省が貧困率の推計を行う際に用いる基準です。

階層区分の名称	所得 <sup>(注2)</sup> が相対的貧困線の何倍であるか	所得	(参考) 3人世帯の税込み世帯年収
低所得層I (低I)	1.0 倍未満の世帯	低	243万円 <sup>(注3)</sup> 未満
低所得層II (低II)	1.0～1.4 倍未満の世帯	↓	～340万2千円未満
中間所得層I (中間I)	1.4～1.8 倍未満の世帯		～437万4千円未満
中間所得層II (中間II)	1.8～2.5 倍未満の世帯		～607万5千円未満
上位所得層 (上位)	2.5 倍以上の世帯	高	607万5千円以上

注1：等価可処分所得 (1人当たりの手取り収入) の中央値の2分の1の金額。国民生活基礎調査 (H28) のデータを用いています。

注2：可処分所得の推計値。注3：2人世帯の場合は192万円、4人世帯の場合は281万円。

## 仕事とお金

母親のうち、現在働いていない人は20.9%でした（小2から高2。札幌市2歳・5歳では44.5%）。世帯類型別に確認すると、ふたり親世帯の母親で働いていない人は24.1%、母子世帯では9.7%と差がみられます（小2から高2・祖父母と同居していない世帯）。また、働いている母親のうち、早朝勤務、夜勤（図2）、深夜勤務、土日祝日の出勤をしている人は、ふたり親世帯より母子世帯で多くなっています。特に母子世帯の場合は、子どもの年齢が高くなるとこうした働き方をする人が増える傾向があります。仕事のために子どもと過ごす時間が十分に取れない母親がいること、大人が不在の状態自宅で過ごす子どもがいることについて、子育て支援の点から考える必要があるでしょう。なお、父親の場合は、世帯類型や子どもの年齢を問わず時間外の勤務がさらに多く、父親が子育てに携わることが難しい状況にある世帯が多いことがうかがわれます。

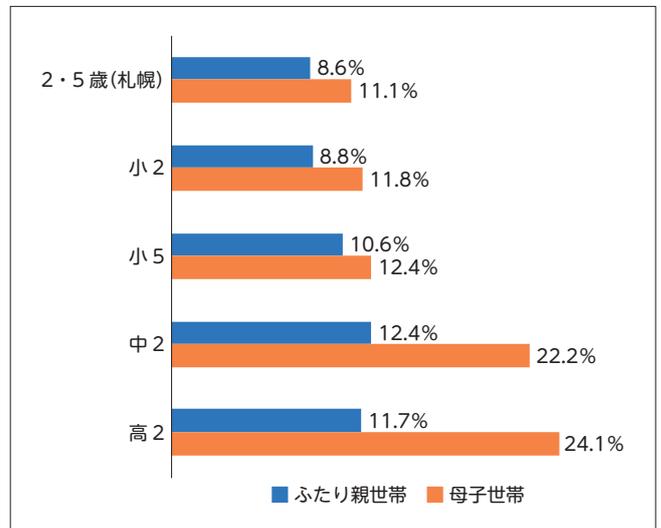


図2：母親の働き方：夜勤（夜8～10時）がある

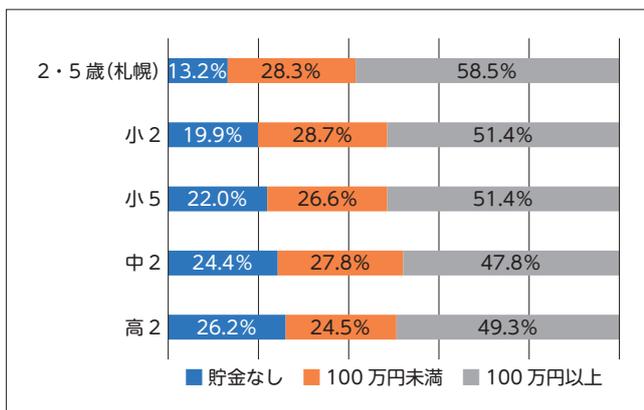


図3：貯金の状況

所得の低い世帯ほど、赤字である世帯の割合が多く、借金や滞納がある世帯も多い傾向にあります。貯金についても所得が低いほど「貯金なし」の世帯は多くなります（低I 49.6%、低II 37.1%、中間I 19.5%、中間II 12.9%、上位 5.2%。小2から高2）。図3は、学年別の貯金の状況を示しています。「貯金なし」の世帯は、子どもの学年が高いほど多い傾向があります。また、高2の時点で100万円以上貯金がある世帯はおよそ半数にとどまります。これは、子どもが大きくなるにつれ子育てにかかる費用が増大することを反映した結果といえます。子育て費用の軽減策についても検討される必要があります。

## つながり

表3：相談相手や頼れる人が「いない」と回答した割合（%）

	低所得層I	低所得層II	中間所得層I	中間所得層II	上位所得層	合計
子どもについての悩みや困りごとを相談する人がいない	6.0	3.2	1.8	1.9	1.4	2.5
自分の悩みや困りごとを相談する人がいない	10.0	7.8	4.9	3.9	3.4	5.6
親の入院等のさい、子どもの面倒をみてくれる人がいない	17.4	13.7	11.1	10.2	9.8	12.0

子育てには、相談相手や何かの時の助けが必要です。しかし表3からは、子どものことや自分のことを相談する相手がない、親の入院等の場合子どもの面倒を見てくれる人がいないといった、孤立的な状態で子育てをしている人が存在していること、こうした人は所得が低いほど増えることが分かります。所得が低いことに加え、相談相手や助けがなければ、子育ての大変さや難しさは一層大きなものになります。誰もが日頃から支えられる仕組みづくりが大切です。